

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 基本目標

基本目標1	新しいひとの流れをつくる	目 標 数 値	転入者数 320人/年
基本目標2	持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する		65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年
基本目標3	稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする		新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)
基本目標4	子育てと教育環境の充実		0～17歳の人口 1,500人

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	転入者数 320人/年	253人	237人			
2	保健課	65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年	直近値 (H30) 男性：19.16年 女性：21.95年	直近値 (R1) 男性：18.66年 女性：21.94年			
3	商工観光課	新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)	6法人	15法人			
4	地域みらい課	0～17歳の人口 1,500人	1,315人	1,308人			

要因分析		今後の展開／理由	
1	定住促進支援員の配置や耕すシェフ事業による町内就業・起業など、転入者の確保に向けて複数の課で様々な取り組みを行っているが年々減少傾向にある。	1	転入者の確保は人口維持において重要な項目となる。転入者数の増加に向けてあらゆる事業を通じて考え実施する。
2	青壮年期からの健康づくり、生活習慣病予防対策を推進していることに加え、自主グループ、老人クラブ、自治会、ボランティア、NPO等の身近な地域の団体やグループ等が生活支援や介護予防の支え合いの仕組みづくりを行い取り組んでいるためと考える。	2	早期からの健康づくりと介護予防を一体的に実施するために、体制を構築する。庁内関係課(町民課、福祉課、保健課)と地域の福祉団体とも協力し、地域の支え合いの仕組みについて検討を行う。
3	法人設立は地域課題に関するものや、コロナ禍による新たな設立、個人事業者からの法人化等であった。邑南町商工会や邑南町しごとづくりセンターの支援による成果もあったものと考え。	3	町の直営で運営してきた邑南町しごとづくりセンターを邑南町商工会に業務を委託することで、よりスピード感をもった支援体制を構築し、法人設立の支援体制を強化して行っていく。また、島根県の支援機関とも連携を強化していく。
4	各種定住支援に加え、乳幼児健診におけるきめ細やかな対応など、充実した子育て支援を行っている。また、町内にある矢上高校の魅力化事業などにより町外高校生を呼びこむ取り組みを行っているが、人口は減少傾向にある。	4	引き続き検討を行い、0～17歳人口の増加に必要な子育てに適した環境の整備による出生率の増加や町外学生の呼び込みを目指す。

外部有識者からの意見

転入者数320人/年のKPIに対しR2実績253人/年、R3実績237人/年と転入者数が下げ基調となった。この状況を打破するためインパクトのある事業で攻めてもらいたい。

65歳平均自立期間について、KPIと比べ大幅な達成となっている。
自主グループ、老人クラブ、自治会、ボランティア、NPO等の身近な地域の団体やグループ等の支え合いの取り組みの成果と、保健課の日頃の努力が伺われる。

業務委託後の体制での効果を期待する。また、しごとづくりセンターの総括も必要と思う。
子育て支援については今後も継続的な取り組みを。矢上高校の魅力化事業については具体的な策定が必要。

①コロナ禍、香木の森霧の湯の休館で定住対策、耕すシェフ事業による事業は厳しいと思います。

②ボランティアとして取り組みたい人へのアプローチがとても大事だと思います。

邑南町社会福祉協議会も令和3年12月から地域課題について情報交換している。

③邑南町商工会に業務を委託してスピード感をもって支援体制の構築とありますが、実際やっている内容とはどんな事をしているのですか？

④0～17歳の人口のみ上がっております。矢上高校へ希望してきた生徒のうち邑南町で定住につながった取り組みはどのような取り組みが行われているか検証して下さい。

1 転入者が増えるようなPR活動を強化して欲しい。

2 元気な高齢者が町の活性化に寄与していると感じる。

3 企業・創業をサポートする体制がうまく整っている。

4 子どもも減少傾向だが、出生率が高いのでなんとか踏みとどまって欲しい。

R2年6法人、R3年15法人と着実に延びているようだが、数値の出展先が不明。

地区別戦略実施団体が法人設立しているが、記帳、決算の指導が必要だ。

人口減少はどの市町村も抱えている問題であり、邑南町は特に社会増に対し注力していると思料しております。それプラス出生率アップを目的とした施策ができれば、自然増が増え人口減少に少しでも歯止めがかかるのではないかと
思料します。但し、出生率アップのためには経済支援が必要と思われますが、補助金等で持続性を持たせるのは大変
であるため、社会全体の価値観が変わらないと難しいかもしれません。例えば、世界的に見れば、ジェンダー格差の
少ない国ほど出生率が高いという傾向があり、特にアイスランドでは、昨年出生率が1.82と0.1も増加したという
新聞記事が出てきました。家庭内で、家事・育児に宛てる時間の男女格差が少ないほど、女性に負担が偏りにくく、
出生率アップにつながるようです。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(1) 協働によるまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	地域提案による拠点整備	8団体 (2019)	16団体 (2024)	0	1			
2	地域みらい課	「地域運営組織」の認定(定義確定)	-	3地域 (2024)	0	0			
3	地域みらい課	NPO法人等の新設	-	5団体 (2024)	0	1			
4	地域みらい課	地区別戦略発展事業の策定・実施地区	-	12地区 (2024)	10	11			
具体的な施策									
■地域マネージャーの育成			■発展的な地区別戦略事業の実施						
■地域運営組織の設立や機能の確立			■地区のネットワーク化による経済循環の確立						
■地域コミュニティの再生			■クラウドファンディングの推進						
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業			■ふるさと寄附の充実						
■NPO法人等の事業実施組織の設立支援									

要因分析		今後の展開／理由	
1	地域からの提案をコンペティション形式で審査・事業採択を行う、地区別戦略拠点等整備事業を実施。 1地区の採択・事業実施のうえ、日和地区において屋外バスケットコートが整備された。	1	令和4年度においても同事業を実施予定。 最大2地区の拠点整備により、地域づくりを加速することを目的とする。
2	地域コミュニティのあり方検討プロジェクト会議を立上げ、庁内での検討を行っているが、町としての定義確定には至っていない。井原地区において、島根大学と地域体制についての共同研究を実施した。	2	令和4年度から「地域コミュニティのあり方検討委員会」を設置し、住民とともに地域コミュニティのあり方、行政の地域への向き合い方を検討する。併せて邑南町が目指す地域運営組織像も検討していく。
3	特定地域づくり事業協同組合が創立された。	3	地区別戦略実施団体など、地域活動の持続性を高めるために必要である場合にに応じて、法人格の設置を推進していく。
4	令和3年度に、阿須那地区の事業実施が加わり、計11の地区における補助金事業を推進している。また、本事業の実施はない口羽地区においては、県事業の「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を実施している。	4	コロナ禍の影響に注意しつつ、事業推進の伴走支援を行っていく。特に、地域運営組織のありかたを検討する「地域コミュニティのあり方検討委員会」との連携と、情報発信についての強化を検討する。

外部有識者からの意見

地域提案による拠点整備・・・日和地区での拠点整備について評価するものの、KPI目標値までの達成進捗度を懸念する。

「地域運営組織」の認定(定義確定)・・・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが早めの「地域コミュニティのあり方検討委員会」の設置・運営で目指す定義へ向けて進めていただきたい。

NPO法人等の新設・・・特定地域づくり事業協同組合の設立を評価する。続いて地域戦略をベースに取り組みを進めていただきたい。

地区別戦略発展事業の策定・実施地区・・・残す1拠点について、新型コロナウイルス感染状況を注視しながら進めてください。KPI目標値については良い進捗と評価します。

①拠点整備より地域づくりへの見えるかとして検証をお願いします。ただバスケットコートを整備しただけで終わる事の無いようにお願いします。

②「地域コミュニティのあり方検討委員会」が設置され、住民とともに地域コミュニティのあり方、行政の地域への向き合い方とありますが、住民に寄り添った対応をお願いします。

③中野地区別戦略事業を実施する中野にこ丸も人材等で大変苦慮されています。地域が自立して未来へ共に歩めるためにどうしたらよいか検討願います。

④阿須那地区は口羽と同じく「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」を実施している。地区別戦略発展事業推進の
伴走支援をお願いします。

地区別戦略はそれぞれの地域活動も様々な形があると思う。地域の実情に合わせたサポートをお願いしたい。

各地域からの提案があり、拠点整備を実施することは良いことだと思料します。今後も、NPO法人等の新設と併せて
充実していくことを期待します。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(2) 多様な力を結集した地域づくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	関係案内機能の確立	-	3ヶ所 (2024)	0	0			
具体的な施策									
■発展的な地区別戦略事業の実施					■地域課題解決への参画推進				

要因分析		今後の展開／理由	
Ⅰ	町内において関係人口に関する取組みはいくつかスタートし、実績を挙げているものもある一方、これらを統括した案内所の機能を担う場所（人材）となる事のメリットが提示できていない事が設置に時間を要している要因と考えられる。	Ⅰ	案内機能を担う人材の候補を再検討し、比較的新しく事業を始めたゲストハウスやカフェ、飲食店など意欲ある事業者を中心に学習機会を設け、案内所機能を自らの収益につなげるにより、自走可能な取組として育成していく。

外部有識者からの意見

①どのような取り組みをされているのか分からない。

町外の関係人口になりうる人が必要な情報を取れるよう、情報を集約した関係案内所を目指してほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(1) 官民協働の移住促進と定住支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	定住コーディネーターを通じた転入者数	15世帯 (2019)	15世帯 (2024)	18世帯 (2020)	17世帯 (2021)			
2	地域みらい課	定住促進支援員の増員	8人 (2019)	12人 (2024)	8人 (2020)	8人 (2021)			
3	地域みらい課	住宅相談センター（仮称）の登録物件数	-	24件 (2024)	-	23件 (2021)			

具体的な施策

■定住コーディネーターの配置	■空き家バンク事業の見直し
■定住促進支援員の配置	■住宅相談センター（仮称）の設置
■町営住宅等の計画的な建設（建替え）	■移住体験事業

要因分析		今後の展開／理由	
1	コロナ禍で、移住イベントが全てweb開催となり、イベントを通じた問合せは大幅に減少したが、定住サイトリニューアルにより閲覧数が約2.5倍（1ヶ月アクセス数：リニューアル前／約400→後／約1,000）に増加し、移住に結びついた。	1	民間アパートや中所得者向け公的賃貸住宅が不足し、問合せがあっても近隣自治体へ移住された例が昨年に続いてあった。R3年度民間賃貸建設（新築／改修）支援事業10戸は竣工前に満室。官民協働の住宅整備に引き続き取り組む。
2	R3年度はコロナ禍により、定住促進支援員会議は書面により開催した。また、移住希望者の町見学时に地域案内をお願いする機会もなかった。コロナ禍で活動が少なく、増員を働きかけることも難しい状況にある。	2	R4年度は、コロナ規制緩和などの情勢を見ながら、移住前の地域案内と移住後の定住フォローについて、移住（希望）者を定住促進支援員に繋ぐとともに、地区別戦略発展事業との連携についても検討する。
3	住宅相談センターによる官民協働の空き家バンク運営が順調にスタートした。宅建業者による的確な空き家所有者へのアドバイスと内覧（移住希望）者への説明で、成約までのスピードが上がり13件の成約実績に繋がった。	3	空き家バンク稼働率が大幅に上がったことに伴い登録物件が不足しており、登録勧奨が必要。R4年度に空き家等対策計画策定と空き家調査を予定しており、利活用可能な物件所有者向け相談会開催を住宅相談センターで検討する。

外部有識者からの意見

Iターン等で町内移住を希望される中で、住居については重要なことであり特に見知らぬ地での定住を希望される人にとっては、定住促進支援員への期待は大きいと思うし、企業としても入社を希望される方への住居斡旋は、非常に助かることであるので定住促進支援員への期待は大きいと思われる。

転入者数は着実な増加となっており、支援員の対応が結果に結びついている。取りこぼしのないよう世帯向け住居の確保が求められる。

住宅整備は官民協働で引き続き行って欲しい。空き家登録は持ち主との交渉を積極的に行ってほしい。

「子どもを帰らせたいが住宅が無い」との話はよく耳にする。近隣自治体へ移住された例も聞いている。住宅整備は必要不可欠。空き家バンクは非常に良いと思う。空き家情報の収集や利用アドバイスなど今後の取り組みに期待!!

WEBサイトのアクセス数は、一般的に更新する頻度に比例すると言われており、やはりその点で定住サイトリニューアルによる高価があったものと思料します。また、空き家バンクのホームページを拝見させていただきましたが、賃貸物件が残念ながら少ないように感じます。当町の住宅事情として、引き合いはあっても直ぐに入居できないケースが多く、賃貸住宅の建設を促進させる何か良い方法があればと思料します。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(2) 安心安全で快適なまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	総務課	自主防災組織数	32 (2019)	39 (2024)	38	38			
2	総務課	防災士資格取得者数	90人 (2019)	100人 (2024)	90	90			
3	水道課	上水道有収率	72.9% (2019)	80% (2024)	70.6%	70.8%			
4	水道課	汚水処理人口普及率	91.9% (2019)	93% (2024)	92.7%	93.1%			

具体的な施策

■防災・観光Wi-Fi設備設置事業	■三江線跡地利活用事業
■自主防災組織支援事業	■町有資産利活用の推進
■防災士養成事業	■上下水道施設の管理・整備事業
■災害備蓄品整備事業	

要因分析		今後の展開／理由	
1	未結成の自治会に公民館と協力し、結成の働きかけを行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、自主防災組織の結成までは至らなかった。	1	引き続き、未結成の自治会に結成を働きかける。また今後は、自主防災組織育成事業の内容を見直し、結成済みの自主防災組織の防災力向上を図りたい。
2	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、県の防災士養成研修会が中止となり、新たな資格取得者は0人だった。	2	引き続き、防災士養成事業を実施し、防災士資格取得者数の増加を目指す。また、邑南町防災士連絡協議会の研修を実施し、防災士の技能向上を図る。
3	邑南町の水道管管路総延長は333,352mであり、総延長の20%が布設後40年以上の老朽管である。また、昨今の異常気象により局地的な寒波による水道管の破損、経年劣化や管路の老朽化による漏水が有収率を下げている要因と思われる。	3	有収率向上のための取組として今後下記のように取り組む。 ①有収率の悪い給水地域を補助事業を利用し管路の更新 ②給水地域内の老朽管を単独事業で管路更新。 ③邑南町全域の橋梁添架管の現況調査、更新工事の実施
4	浄化槽設置及び農業集落排水への加入増加による。	4	特定環境保全公共下水道及び農業集落排水への加入促進を図る。

外部有識者からの意見

防災士の人数を増やすことは、災害時のリーダー作りはもちろんであるし、防災への関心、知識向上につながるのでは是非増員に努めて欲しい。まずは、町の消防団員からの勧誘に努めるのが先決ではないでしょうか。

外的要因とは言え自主防災組織の増加は評価する。

防災士については2019年から増加しておらず横ばいであるので育成事業は引き続いて実施し防災士資格者の増加を目指して欲しい。

上水道有収率の下落は上下水道の老朽管の問題に起因することは理解できる。ライフラインについてはスピード感を持って取り組んでいただきたい。

①38自治会に自主防災組織が結成されました。防災力向上の為取り組みをお願いします。

異常気象による過去に例のない災害に備えるために、防災に対する意識を高める必要がある。

異常気象が多くなってきており万一のための準備は必要。防災士養成は引き続きお願いしたい。

汚水処理人口普及率の2024年度目標を2021年度に既にクリアされたことは評価できます。コロナ禍でなかなか進まないと思料しますが、防災士資格取得者数と上水道有収の増加が望まれます。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3.ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(1) 生きる力を育む教育の充実

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学校教育課	平日に学校の授業時間以外で30分以上読書する児童生徒の割合	小学生:34.3% 中学生:23.9% (2019)	小学生:40% 中学生:35% (2024)	小学生:- % 中学生:- % (2020)	小学生:39.1% 中学生:44.3% (2021)			
2	地域みらい課	矢上高校受験倍率	1.06 (2019)	1.00以上 (2024)	1.08 (2020)	1.03 (2021)			
3	地域みらい課	町内中学生の矢上高校オープンスクール参加割合 (町内中学3年で矢上高校オープンスクール参加者数/町内中学3年生総数)	63.5%	80% (2024)	69.5% (2020)	73.2% (2021)			

具体的な施策

■地域学校及びふるさと教育の推進	■ICT環境整備事業
■小中高のキャリア教育の推進	■学校司書の配置
■教師力向上対策事業	■矢上高校魅力化事業
■学力向上事業	■矢上高校地域サポート事業
■郷土愛・地域の誇りの醸成事業	■学習生活支援員の配置
■学校と地域の協働による入づくり推進事業	■多様性教育の充実
■矢上高校・石見養護学校魅力化コンソーシアムの設立	

要因分析		今後の展開／理由	
1	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う活動制限によって読書時間が増加したことも考えられるが、学校司書による図書館の整備や児童生徒に対する読書の働きかけ等により、児童生徒が本に親しみをもち、様々な本に触れ合える環境が維持されていることも大きな要因である。	1	引き続き町内全小中学校に学校司書を配置し、読書活動の推進を行う。研修や町内学校司書の連絡会等を通じて、学校司書の知識・技能等の向上を図る。
2	矢上高校魅力化事業の町内外に浸透したことと高校による積極的生徒募集により入学定員の充足につながった。	2	高校と連携し、町内の中学3年生を中心に募集強化し、バランスのとれた生徒募集活動を実施し、定員充足し続ける。
3	オープンスクールの内容充実や町内中学校への積極的な参加呼びかけにより安定的に町内生徒が参加し、進路選択の一つとしていただいている。	3	町内中学校への積極的な参加呼びかけとオープンスクールの内容充実に引き続き、取り組む。

外部有識者からの意見

地元高校の存続は大変大切なことであり、卒業後のUターンへも繋がる。他の地域からの入学も高校存続、定員確保には大切なことであるが、まずは地元の中学生を入学してもらえこと最優先であると思う。それには、矢上高校の魅力発信が一番である。一つの方法として、卒業生からのこの学校の魅力とについての意見を聞き中学生、保護者へ発信してはどうでしょうか。

全国学力・学習状況調査の結果、大幅に改善が見られた。
これはコロナの影響も考えられるが学校司書の取り組みを評価する。

矢上高校魅力化事業については矢上高校受験倍率の伸長がみられ評価する。これはオープンスクールの参加割合も直結しているので、更なる内容の充実に取り組んで頂きたい。

- ①小中学校の読み聞かせボランティアの方から朝15分時間があつたが、コロナ禍で10分に短縮され読む本について苦慮されていると聞いております。児童生徒が本に親しみを持つようお願いします。
- ②島根県公立高校の募集定員割れが続いている中で矢上高校魅力化事業の取り組みで生徒募集につながっていると思います。

③文化祭に併せてオープンキャンパスの取組をしているけど約7割と少ないようです。コロナ禍だからだと推測します。

ほとんどの生徒が初めての進路選択を経験する。地元を離れることは経済面を含め大きなリスクもあるが、それでも他校を選ぶ。目的と合致していなければ他校を選択する。保護者が地元の高校に魅力を感じているかどうかも選択の大きな割合を占める。進学面、クラブ活動面全てが完結する高校づくりを目指す必要があると思われる。

社会に出ても困らないように、読む力と情報を取得し活用する力をつける取り組みをしてほしい。矢上高校の受験倍率は1倍を維持してほしい。

島根県内を見ても受験倍率が1を下回っている中、矢上高校の1.03は立派だと思う。ただ、町内の子どもが他へ出て行く話も多々ある。町内の子どもたちが魅力を感じるような情報発信ができると良いと思う。

先日、SNSの時間を多く使っている生徒ほど学力の低下が見られるとの報道がありました。コロナ禍で読書する児童生徒の割合が増加(特に中学生)したのは良いことだと思料します。また、R3年度にオープンスクールの参加割合が増加しているのに、受験倍率が低くなっているのは、オープンスクールの内容の再検討が必要であるという事ではないでしょうか？

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3. ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(2) 生きる力を育む食育の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学校教育課	小中学生の朝食欠食率	2.8% (2019)	0% (2024)	—	—			
2	学校教育課	学校給食における地産地消率	49.2% (2019)	63% (2024)	43.6%	44.7%			
3	生涯学習課	食のボランティア新規登録者数	2人/年 (2019)	2人/年 (2024)	0	0			

具体的な施策

■総合的な食育の推進	■食のボランティア育成事業
■学校給食における地産地消の推進	■一校一菜運動事業
■地産地消コーディネーターの配置	

要因分析		今後の展開／理由	
1	※各小学校(11校)5.6年生・各中学校(3校)2.3年生の欠食率を記入。(令和2年度島根県学力調査よりR2 6%で記入→協議し数値削除)	1	教育委員会より文書等を配布し、保護者及び児童、生徒への啓発活動を続ける。
2	生産者の高齢化による、生産者が減少傾向にあり契約先が減少したことによる減。また、契約品目が減ったことによる。	2	地産地消高コーディネーターを活用し、契約販路の拡大及び契約品目を増やしていく。新規契約先を開拓供給品目及び量の確保を行う。関係課と連携して生産者の情報収集を行い、地産地消コーディネーターとの情報共有を図る。
3	食の文化伝承を目的として計画していた郷土料理の実習等がコロナ禍により中止となり、食のボランティア登録者の活躍する場を設定することができなかった。一方で外食が制限され家で食事をする機会が増えていくことで、改めて家庭で「食」について考える機運が高まっていると感じている。	3	徐々に食のボランティア登録者の高齢化が進んでおり、今後は若い世代の新規登録者が増えるよう、推進委員の活動及び新規ボランティアの募集について積極的に広報活動を進め、ボランティア確保に努めたい。

外部有識者からの意見

学校給食の地産地消率については、JAも危惧している。生産者は契約栽培については、ある程度数量を用意しなければという心理が働き、ハードルは高いものになっている。活用予定の地産地消コーディネーターとの連携を強化し生産者との対話が重要。

①引き続き小中学生の朝食欠食率0% 授業に集中出来る取り組みをお願いします。

②物価高に伴い材料の調達に苦慮されておられると思います。

保護者の指導強化が必要と思われます。

地産地消コーディネーターの活躍に期待したい。

小中学生の朝食欠食率を数値削除とした理由を教えてください。(比較対象の違いによるものなのか?)
また朝食欠食率については、家庭の問題であり、朝食をとらないことでのデメリットと、とることの重要性を啓発活動により引き続き伝えてほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(1) 農林業の振興

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	農林振興課	集落営農組織の法人化	19法人 (2019)	21法人 (2024)	19	19			
2	農林振興課	認定農業者の確保	55名 (2019)	60名 (2024)	56	51			
3	農林振興課	新規就農者の確保	1名/年 (2019)	2名/年 (2024)	5	5			
4	農林振興課	ブドウ「神紅」のリースハウス整備	0a (2019)	263a (2024)	69	108			
5	農林振興課	新たな森林管理システムによる森林整備実施地区	0箇所 (2019)	5箇所 (2024)	0	1			

具体的な施策

■新規就農者支援	■町内産材を使用した木材製品の開発、販売
■農業研修制度の拡充	■水田を活用した園芸の推進
■就農支援アドバイザー配置	■ブドウ「神紅」の取り組みの推進、ブランド化
■農業担い手育成・確保支援	■販路確保(道の駅瑞穂・雲井の里等)
■法人間連携の推進	■町内産農産物の売場設置
■邑南野菜(西洋野菜)のブランド化	■ICTなどを活用したスマート農業の推進
■地域内での地産地消、経済循環の拡大	■新たな森林管理システムによる森林整備の推進
■新たな特産品開発	■棚田地域の持続的発展のための支援
■サポート経営体の設立	■農地や農業用水利施設等の基盤整備事業の推進

要因分析		今後の展開／理由	
1	人・農地プランの実質化、中山間直接支払制度の集落戦略支援などを行ってきたが、コロナの影響により各集落組織での協議が十分ではなく新規法人化に至っていない。	1	中山間直接支払制度の集落戦略作成支援をすすめ、対象集落営農組織の担い手確保に併せて法人化もすすめていく。
2	認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画を支援してきた。しかし、高齢によるリタイアなどにより数値は減少している。	2	今後も認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画作成支援やサポートチームを中心に支援を行い認定農業者を確保していく。
3	おーなんアグサポ隊等の研修終了者を中心に経営計画作成を支援。新規参入者1名、新規自営就農者3名。	3	おーなんアグサポ隊等の研修生を中心に経営計画作成を支援する。R4以降目標として:新規就農者5名
4	関係団体の連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携が機能し、概ね計画どおりに整備できている。	4	基盤整備の実施を行い、産地拠点を形成する。神紅のブランド化、加工品開発、生産者確保を行う。生産支援のためのサポート組織を検討する。
5	令和2年度に選定した2地区のうち、1地区で森林整備を実施した。	5	令和2年度の森林整備実施地区の選定分1地区と令和3年度選定分1地区について森林整備の実施に向け調査を進めていく。

外部有識者からの意見

5. 森林整備を進める中で、町内不在所有者との連絡に大変苦労しているのが現状であります。その中で新たな森林管理システムを利用して実施地区を選定し意向調査を進めることは、森林整備の推進に非常に期待するところでありますので、引き続き調査の事をお願いしたい。

認定農業者の確保は新規就農者数に依るところが大きい。よって、おーなんアグサポ隊への支援に直結する新規就農者の確保5人/年について評価する。

「神紅」の取り組み推進・ブランド化へ着実に整備していることを評価する。生産支援には今後の展開にあるとおり、サポート組織は重要と考えており、関係団体と早めの検討を始めていただきたい。

農業者の高齢化で耕作放棄地が増えないよう、農地のマッチングや新規就農者の確保は継続してほしい。

中山間直接支払制度について、過疎地で高齢化している構成員には難しい書類作成業務となっている。小規模、高齢化の構成員の実態に合った事業推進を図りたい。

農業担い手の高齢化により、だんだんと農業から離れる人が増えていく傾向があるように感じます。やはり資金面で援助が今後も重要な位置づけになると思料します。「神紅」のリースハウス整備については、順調に推移している様子で評価できます。今後の更なる整備により、邑南町一番の特産品となる事を期待します。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4.地域資源を生かした活力あふれるまち
(2)農福連携(ユニバーサル農業)の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	農林振興課	農福連携ビジョンの作成	0 (2019)	1 (2024)	0	0			
2	農林振興課	事業者と障がい者等をつなぐ組織の設置	0 (2019)	1 (2024)	0	1			
3	農林振興課	農福連携で活動する障がい者などの人数	-	20人 (2024)	0	0			
具体的な施策									
■障がい、障がい者理解の推進					■町内にある資源を生かした農福連携システムの構築				
■農福連携(ユニバーサル農業)の推進					■雇用促進連絡会実施事業				
■農福連携研修会の開催									

要因分析		今後の展開／理由	
1	県主催の地域連携推進研修会等で関係機関からの情報を得る。町推進協議会で町内障がい者の就労の現状や課題等についての情報交換を行ったが、農福連携ビジョンの作成までには至っていない。	1	関係機関との情報交換による現状把握や課題整理が重要であり、今後設置する部会の中で初期・中期的な方針の検討を行い、農福連携ビジョンのたたき台を作成して協議会で検討していく。
2	R3年9月に町内の福祉関係者及び農林業関係者等が集まり、邑南町農福連携等推進協議会設立総会を開催した。アドバイザーとして島根県障害者就労事業振興センター等関係機関も参加し協議が始まる。	2	今後は、福祉関係者、農林業関係者及びアドバイザーの代表者で部会の設置を行う。現状の実態把握や課題整理を行い事業者と障がい者をつなぐ組織の検討を進めていく。
3	障がいや障がい者への理解を深める取組の推進、農福連携（ユニバーサル農業）の推進を図る研修会を開催する予定であったが、コロナ禍により研修会の開催に至っていない。	3	事業者側への農福連携の浸透、委託希望作業の掘り出し、障がい者等が担うことのできる作業等の検討を行う。委託作業を細分化し、どの作業工程が担えるかなど実践を踏まえながらの検討も行っていく。

外部有識者からの意見

外部有識者からの意見

町農福連携等推進協議会の設立を評価する。

農福連携推進研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により評価外。

コロナ後に成果が見られると期待する。

現在、町内福祉施設でも実際に農業体験等も行われているので、福祉施設からのアドバイスを受けながら今後の事業が進んでいくことを期待します。

[illegible]

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(3) A級グルメ構想の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	耕すシェフ等の町内での就業、起業者数	11人 (2019)	21人 (2024)	3	2			
2	商工観光課	食に関わる起業数	14件 (2014～ 2018)	10件 (2020～ 2024)	2	2			
具体的な施策									
■耕すシェフの研修、起業化支援				■にっぽんA級グルメのまち連合の取り組みによる人材の確保					
■A級グルメの町内浸透									

要因分析		今後の展開／理由	
1	研修中に築いたコネクションを活用して起業や経営などに関するノウハウを蓄積したことにより、早い段階で起業に向けての取組みが開始できたことが結果に繋がったものと考えられる。	1	これまでの取組により、町内の飲食店数は大幅に増加しており、今後は飲食店数の維持や後継人材の確保が必要となることが予想される (R3アンケート結果より) ことから、引き続き人材の確保・育成を進める。
2	町の補助制度を活用した耕すシェフの起業もあり、起業支援の体制が起業を後押ししているものと考えられる。	2	A級グルメのブランド力は確実に高まっているものの、町内浸透に関しては途上。今後も取組みを継続するため、食の学校を起点とした普及啓発に取り組む。
外部有識者からの意見			
町内浸透について考え方は色々あるとおもうが、A級グルメの言葉からは、なかなか地元にはなじまない気がするが、一方では客としてターゲットとする都会の人には、響きは良い気もする。町内浸透とは、地元がなんであれ盛り上がりがないと駄目であるということであると思う。			
耕すシェフの人材と研修先の確保を頑張って欲しい。起業後に継続的なサポートもお願いしたい。			
町内の飲食店は把握できないくらい多くなってきた。町外の方から聞かれても地元の人が分からないくらい。効率的な情報発信と継続していくための取組みが必要。			
「耕すシェフ」「食の学校」は町の施策なのか。実質実行者の「ビレッジプライド社」との関係が不明。			
A級グルメ構想の趣旨は、町外からの人の流入を期待した取組みだと理解しております。耕すシェフ等の町内起業者を増加させることは、一定数までは良いことだと思いますが、制限なく増加させることは、既存飲食店の存続という観点から鑑みると、危惧するところもあります。(例えば、既存飲食店の事業継承という形でしたら良いと思うのですが)			

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち

(4)木を育て、木を生かし、木と育つ「おおなん木育事業」の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	木材製品や木材産業周知イベントの参加事業者数	-	5事業者 (2024)	0	0			
2	地域みらい課	おおなんDIY木の学校の満足度評価	-	80% (2024)	50%	80%			
具体的な施策									
■おおなんDIY木の学校推進事業					■人材育成に関わる産官学連携事業				
■木材製品や木材産業周知事業									

要因分析		今後の展開／理由	
1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施をしなかった。	1	引き続き、道の駅瑞穂再整備事業において、邑南町木材協会と産業や、木の良さの伝え方を含めて検討を進める。
2	自然素材を活用したDIY講座は全国的にも例がない取り組みで、参加者の満足度は非常に高かった。コロナ禍の中で、田舎暮らしや古民家の活用への意識が高まっており、今後、事業の拡大に向けて準備を進めていきたい。	2	令和4年度には、「森と暮らしの未来創造」ビジョンを策定し、DIYコースのほかにも、森林整備、木工等のコースの新設に向けて準備を進め、移住や関係人口増加に向けて取り組んでいきたい
外部有識者からの意見			
1. 邑南町は林業において、他の市町と比べ川上・川下の産業が充実しているので事業実施を進めて欲しい。			
2. DIYは、全国的にブームであるが邑南町においては、ブームだけに乗っかるのではなくしっかりと土台を作り少しずつ良いと思うので継続して欲しい。			
コロナ後には、木材産業周知のイベントを企画して欲しい。			
DIYは、最近家庭でも見直されてきており、良い取り組みだと思料します。今後も、木材協会との連携によりこの満足度を維持できるよう、また、コロナ禍ではありますが、イベントに参加していただける事業者が出てくることに期待します。			

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(5) 雇用、起業支援・地域内消費拡大の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	起業者数	0社 (2019)	25社 (2024)	13	9			
2	商工観光課	邑南町女性活躍・子育て認定企業数	0社 (2019)	10社 (2024)	2	1			
3	商工観光課	道の駅瑞穂の売上高	307,762 千円 (2018)	330,000 千円 (2024)	288,041 千円	277,802 千円			

具体的な施策

■企業誘致	■キャッシュレス化の促進
■再生可能エネルギーの推進	■邑南町しごとづくりセンターを中心とした組織による消費促進
■起業家のワンストップ支援	■わくわく邑南生活実現支援事業の促進
■邑南町女性活躍・子育て認定の企業表彰	■人材確保実施計画の推進
■貸しオフィス等整備支援	

要因分析		今後の展開／理由	
1	邑南町しごとづくりセンターと商工会が協力し、起業家の支援を行ったことによる成果もあった。また、昨年度より起業件数が減ったのはコロナ過により、起業機運の低下によるものと推察する。	1	町が直営で運営してきた邑南町しごとづくりセンターを邑南町商工会に業務を委託することにより、よりスピード感をもった支援体制を構築し、起業家支援の体制を強化し支援を行っていく。また、島根県の支援機関とも連携を強化していく。
2	女性の働きやすい職場づくりや設備の導入など、女性の参画に率先して取り組む企業として1社から申請があり審査を行い認定した。	2	幅広い業種の企業の認定に向けて、制度の周知に努めるとともに、企業等での意識啓発も図っていく。
3	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響受け、入り込み客数の減少により売上高も減少となった。	3	ワクチン接種の効果により今後は入り込み客数が増えていくことが見込まれるため、情報発信や品揃えを充実させ入り込み客・売上げの増加を図っていく。

外部有識者からの意見

コロナ禍の厳しい状況で起業者数を確保したことを評価する。
邑南町女性活躍・子育て認定企業数については制度の認知が進んだ成果が出てきた。
道の駅瑞穂の売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により評価外。

コロナ後に期待したい。

しごとづくりセンターは核となるセンター長がいたほうが、企業支援やサポートが活発になると思う。
道の駅瑞穂も再整備に向けて取引量を増やして頑張ってもらいたい。

長引くコロナ禍で起業者数が伸びないのはいたしかたないのでは。
女性の社会進出気運がこれからも伸びれば女性活躍企業はこれからも伸びると思われるので支援を継続されたい。

コロナ禍で先行き不安時に起業者数が減少したことは、賢明な判断であると思料します。新規創業は、一般的に約半分は立ち行かなくなると言われておりますので、目標達成にとられず起業される方を支えることも重要なことだと思料します。また、邑南町女性活躍・子育て認定企業の記事は拝見しましたが、制度周知が低いように感じます。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(6) 観光ビジョンの推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	商工観光課	町内宿泊施設延べ宿泊者数	23,299人 (2018)	25,000人 (2024)	9,748	13,676			
2	商工観光課	観光ガイド登録者数	36人 (2018)	60人 (2024)	47	47			
具体的な施策									
■観光情報の多言語発信			■JR三江線跡地の有効活用						
■農家民泊受け入れ			■観光ガイド養成と観光案内機能の拡充						
■観光協会及び他圏域との連携強化			■道の駅瑞穂再整備						
■宿泊客の誘致			■観光関連施設のキャッシュレス化						

要因分析		今後の展開／理由	
1	引き続き新型コロナウイルスの影響により宿泊者数は伸び悩んでいるものの、いこいの村しまねや瑞穂ハイランドの再開により、レジャーやビジネスを中心に宿泊者数が微増しているものと考えられる。	1	コロナ禍での行動規制が続いた事により、今後もレジャー等に対する需要は高い水準で推移していくと考えられる。町内の観光資源に関する情報発信に注力していく。
2	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大人数向けの講座開催を控えたためガイド養成講座は開催しなかった。	2	ワクチン接種の効果により今後は観光客が増えていくが見込まれるため、ガイド養成講座を毎年開催するよう体制を整えチラシ・無線などによるPRにより新規受講者を増やしていく。
外部有識者からの意見			
コロナ過での行動規制の反動によるV字回復基調を感じる。これに乗り情報発信を期待する。 観光ガイド登録者数については新型コロナウイルス感染拡大の影響により評価外。			
①農家民泊を止めたという方が増えてきた。コロナの影響か、高齢化が要因と考えられる。			
バス時刻表などの公共交通情報をWEBサイトに加えて、おおなんアプリにも項目を作って欲しい。			
まだまだコロナによる悪影響は続くであろうが将来的展望は大いに見込まれるので継続して支援されたい。			
今後いこいの村やハイランドの再開によりどれだけの宿泊客が増加するのかは不明ですが、現在の状態では、2024年の目標値達成は難しいと思料します。これからどのように町内の観光資源に対し、アピールできるかが鍵となると思料します。			

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(1) ひと・もののネットワークの構築

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	デマンド系運行の登録者数	110人 (2019)	400人 (2024)	142人	317人			
2	地域みらい課	町営バス情報サイトへのアクセス数	7,200件/年 (2019)	15,000件/年 (2024)	14,788件/年	14,918件/年			
具体的な施策									
■ 邑南町バス路線再編実施計画に基づく公共交通ネットワークの再編					■ 道の駅瑞穂を拠点とした貨客混載システムの検討				
■ 配食サービスの展開					■ 無人配送機能活用事業				
■ JR西日本と共同で取り組むデマンド運行システムの実証実験									

要因分析		今後の展開／理由	
1	現在、自宅前から乗車できるデマンド系運行にはNPO法人はすみ振興会「はすみデマンド」がある。令和2年度下半期から継続してタクシー助成の交通実験を令和3年度全期間実施したことから登録者数に加えた。	1	「はすみデマンド」については事業開始から3年経過しており、登録者は微増で今後も推移すると思われる。石見瑞穂地域のタクシー助成事業については「ふくし号、やまびこ号」廃止の関係で利用者増が見込める。
2	前年度と比較して130件増加した。おおおなんバスの概要ページ、時刻表で全体の約8割の閲覧率となっている。増加要因は不明である。	2	加速するデジタル化社会に対応するため、公共交通情報のデジタル化を進めている。WEBサイトによる情報発信の他に、JR西日本との地方版MaaSの研究、ICカードによるキャッシュレス決済導入等に取り組む。
外部有識者からの意見			
デマンド系運行については登録者の増加が見て取れる。石見地域・瑞穂地域においても登録者が見込まれるため、推進を着実なものにして頂きたい。			
スマホの浸透によりアクセス数は比例して伸長する土台はあった。大雪や台風等の自然災害により運休した情報を町民が自ら掴みにいった状況が見て取れる。これを機にデジタル化へ舵取りするのは大いに評価できる。			
①はすみ振興会がパンフレット、ロコミ、新聞報道等で努力されています。タクシー助成事業は、どのように利用したらよいかわからない方が多くおられると思います。ふくし号が無くなって三上医院へ行く手段が無くなったと多くの声を聞きました。			
②加速するデジタル化社会に対応するため、公共交通情報のデジタル化を進めている。WEBサイトによる情報発信をわかりやすくお願いします。			
高齢者へ免許返納を促している以上、交通の便の整理は強化していくべき。			
タクシー助成事業については、関係者から利用者は多いと聞いている。助成金の請求における事業者の負担軽減を図りたい(書類の簡略化)			
これらの項目については、順調に推移しており、R3年度に於いて目標に近い数値となっていることから評価できます。			

【事業実施主体の効果検証】 令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(2) 小さな拠点機能の整備

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	小さな拠点形成数	0ヶ所 (2019)	5ヶ所 (2024)	2か所	2か所			
2	地域みらい課	交通結節点整備数	0ヶ所 (2019)	3ヶ所 (2024)	1	0			
具体的な施策									
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業					■協働による交通結節点・地域拠点の整備				
■小さな拠点の形成推進									

要因分析		今後の展開／理由	
1	小さな拠点づくりモデル地区推進事業により、口羽地区に続いて、阿須那地区でも地域運営組織が結成され、羽須美地区で2か所の小さな拠点が形成された。	1	モデル事業を継続していくとともに、今後はモデル事業を基にした、生活機能を維持する取り組みが邑南町全域に波及するような取り組みを行っていく。
2	実績はなかった。	2	今後、公共交通網の再編により、おおなんバスやタクシー等の交通結節点としての利用が見込まれる。バス停留所の清掃は地域の協力を得て実施する事となった。

外部有識者からの意見

①交流と暮らしを支える利便性の高いまちの取組として小さな拠点機能の整備が2カ所出来ましたが、2024年度までの5か所に具体的なイメージはあるのか。

小さな拠点づくりでは、それぞれの地域が特色を持って行っているものと認識しております。今後も様々な取り組みが出てくる事を期待しています。

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(1) 日本一の子育て村

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	保健課	乳幼児健康診査受診率	4か月児 96.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100% (2019)	全健診 100% (毎年度)	全健診 100%	4か月児 98.3% 1歳6か月児 100% 3歳児 98.1% 4歳児 100%			
2	保健課	1歳6か月児健診時における保健師の子育て相談(子どもまるごと相談室等)の周知率	-	100% (毎年度)	76.7%	85.1%			
3	保健課	朝食に野菜を食べている幼児の割合	55.3% (2018)	60.0% (毎年度)	70.9%	58.4%			
4	地域みらい課	町産材つみきによる誕生祝い事業の満足度評価	-	80% (2024)	30%	30%			

具体的な施策

■子ども医療費助成事業	■子どもの遊び場の確保
■不妊治療費助成事業	■子ども健康サポートネットワーク事業
■両親学級	■子どもまるごと相談室
■産後ケア事業	■発達障がい児・病児・病後児保育推進事業
■支援の必要な子どものサポート体制充実	■町産材つみきによる誕生祝い事業
■安心して子育てできる環境整備	■縁結び事業の支援

要因分析		今後の展開／理由	
1	体調不良で欠席した乳幼児が4か月児健診と3歳児健診でそれぞれ1名ずつあった。健診対象者には個別通知を行い、体調不良等で欠席した場合には次回の健診をご案内するなどきめ細かい対応をしているが、健診日体調不良であることが続いた結果、年度内に健診が受診できなかったことが要因と考えられる。	1	引き続き健診対象者には個別通知を行い、きめ細かな対応を行う。健診日に受診できない児に対しても、次回の健診を案内する。また保育園や子育て支援センターと連携を継続し、支援が必要な子どもにタイムリーに関わることで適切な機関へつなげる体制とする。
2	母子健康手帳交付時、出生届や転入の受付時、赤ちゃん訪問実施時に子どもまるごと相談室の周知を行っていたことに加え、乳幼児健診の場や広報誌を活用して周知の場を広げたことが要因と考えられる。	2	引き続き丁寧な周知を行っていく。また両親学級の受講証や母子手帳交付の際に渡すエコバック、乳幼児健診の名札など、様々な場所に「子どもまるごと相談室」の名前を印字することで名前を印象づけていくとともに、SNSツールを活用した相談の導入を検討し、より身近な相談先として周知を継続する。
3	令和3年度野菜摂取のアンケートの調査結果では、子育て世代の野菜摂取量は少なく、家庭での野菜が食卓に並ぶ機会が少ないことが要因と考えられる。また妊娠届出時などの妊娠初期からの食支援の機会が少なく、妊娠をきっかけとした食生活の見直しにつながっていないことが、出産後の幼児への野菜摂取につながっていない要因と考えられる。	3	母子手帳交付時から、野菜摂取の必要性等の妊娠期の食事について啓発を行い、両親学級や乳幼児健診での食支援とつながるよう、妊娠期からの切れ目なく実施していく。また保育所と連携し、教室等で野菜摂取の啓発を行っていく。
4	返信用はがきを同封し、つみきをもらった方からの声を確認しているが、返信率が上がり、検討が必要。	4	満足度は高いが返信率が低いという課題があり、別の方法も含め検討を行う。

外部有識者からの意見

4. 満足度は高いと認識されているが、どのような根拠で言われているかわかりませんが、返信率の低さから満足度も低いのではないのでしょうか。私個人的には、この事業は大変良い事だと思っております。幼児期の空間能力の形成には欠かせない事である。

運動習慣、食習慣の重要性をもっと発信して欲しい。

子育てのサポートは引き続き手厚く実施して欲しい。

保健課のきめ細やかな対応は体感しており、各数値が高い位置であることに納得した。評価する。

④町産材つみきによる誕生祝い事業の満足度評価が30%とは喜んでいないのでしょうか？

1、2については高い実績値であり評価できます。4については、返信用はがきの他にスマホでのWEB回答（QRコード付き）等取り入れて回答されたかたにはポイントを付与する等により回答率自体は上がってくるのではないのでしょうか？

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(2) 健康寿命の延伸

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	福祉課	介護認定率	22.4% (2019)	23.1% (2024)	22.3% (R3年3月)	21.7% (R4年3月)			
2	保健課	糖尿病年齢調整有病率	男性 8.8% 女性 9.3% (2017)	男性 7.3% 女性 5.1% (毎年度)	男性8.2% 女性7.1% (2018)	男性15.2% 女性8.2% (2019) 男性12.9% 女性11.7% (2020)			
3	福祉課	第2層協議体の立ち上げ (公民館エリアでの設立)	6公民館エリア (R1年12月)	12地区 (2024)	11地区 (R3年3月)	12地区 (R4年3月)			

具体的な施策

■野菜摂取を増やす取り組み ■野菜摂取を増やすためのプロジェクトチームの結成 ■運動実践者を増やす取り組み ■ウォーキング(ノルディックウォーキング)の推進 ■高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施 ■介護予防事業の体制整備	■通いの場でのフレイル予防の推進 ■第2層協議体の立ち上げ支援 ■医師・看護師・薬剤師等の確保 ■医療福祉従事者確保奨学金制度 ■身近な地域での支えあい(互助)の仕組みづくり
--	---

要因分析		今後の展開／理由	
1	早期からのフレイル対策として、通いの場(町内17方所)で専門職による啓発を行った。また、高齢者つどいの場においても、出かけにくい人に参加を促し、運動や社会交流を通じ、介護予防の意識づけを行った。支え合いボランティアに対して、健康寿命の秘訣とフレイル予防についての講演会を行い、また地域資源について話し合った。	1	・関係課でフレイル予防について、より効果的な実施方法や集まる場について把握検討し、新規取り組みや既存団体の支援を行う。 ・地域のボランティアや組織・団体と連携した取り組みを行うと共に、ボランティア登録者以外にも一般に広く研修会に声をかけ、情報提供することで、意識啓発を行う。
2	令和3年度野菜摂取のアンケート調査の結果では、目標摂取量を摂取している割合が全体の5.5%と大変低い状況であった。また、特定健診の問診から、運動習慣がない方、甘いものを毎日とる方、飲酒を毎日する方の割合が県平均より高く、運動習慣・食習慣に課題がある。以上の生活背景により、メタボリックシンドローム予備群域の割合が経年で増加傾向にあり、糖尿病年齢有病率が上昇している要因と推測される。	2	・野菜摂取を増やす取り組みでは、関係者と協力して野菜マルシェを実施し、手に取ってもらう機会に野菜摂取を呼びかける。また、特定健診会場でも野菜摂取量を測定、啓発を行う。 ・運動習慣づくりとしては、昨年度のウォーキングスタンブラリーで子育て世代の新規参加者が増えた。今後は習慣化をねらい継続ツールを配付するなど楽しみながら取り組める仕掛けをする。 ・健診結果の予備群域を対象に生活習慣病教室で、実践に向けた指導をし糖尿病罹患を防ぐ。
3	第2層協議体を全地区で立ち上げ、生活支援コーディネーターを中心として、社会資源や課題の把握を通じて、問題解決に向けた働きかけを行い、新たな活動につながる地区もあった。	3	第2層協議体は全地区で立ち上がったが、今後も地域では新たな課題が発生することも想定されるため、引き続き地域づくりの観点から、社会資源や必要なサービスの調査や開発、地域内の連携に関する取り組みを進める。

外部有識者からの意見

①お達者度は高くフレイル予防にも積極的に取り組んでいます。介護認定率は、21.7%になっています。地域の方から介護保険の認定を受けるにはどうしたらよいか?どこに行けば?どこに連絡すればよいか?わからない方もおられます。行政から制度の説明をしてもその時は関心がなくいざという時に困られるケースがあります。
③第2層協議体が12地域出来たのは大きな成果です。地域内の地区社協、地区別戦略、自治会、各種団体で連携を取りながら進めていきます。 令和4年度は、町社協の広報に第2層協議体の取組んでいる活動の紹介をしています。

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(3) 共生社会の実現

[illegible]

【事業実施主体の効果検証】令和3年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名： 持続可能な未来へ先着～地域が輝く邑南戦略

担当課： 地域みらい課

事業費： 43,087,087円（内交付金21,543,000円）

本事業の内容および目的：

邑南町では、町内全12公民館区毎に、地域住民が主体となり人口減少対策のための事業計画を策定した。当事業では、人口の獲得により持続可能な地域を実現することを目的とした各公民館区で行われる事業に対して支援を行う。

No.	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	広域連携組織の設立数	0	11			
2	実施事業数(ソフト)	0	31			
3	拠点整備事業数(ハード)	0	1			
4	事業策定に関わる研修会の参加数	12	12			

要因分析		今後の展開／理由	
1	昨年度行った計画策定により10地区で組織が設立し残り2地区のうち、1地区は令和3年度に計画策定を令和4年度に組織を設立する。もう1地区は別事業で広域連携組織を立ち上げており、研修会や報告会な合同で実施する。	1	今後も組織運営を行いながら計画した事業を推進すヒアリングや研修会、個別対応などの実施や中間支体制の構築により、組織運営を継続できるように町で支援を行う。
2	令和3年度に、阿須那地区の事業実施が加わり、計11の地区における補助金事業を推進している。また、本事業の実施はない口羽地区においては、県事業の「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を実施している。	2	コロナ禍の影響に注意しつつ、事業推進の伴走支援を行っていく。特に、地域運営組織のありかたを検討する「地域コミュニティのあり方検討委員会」との連携と、情報発信についての強化を検討する。
3	地域からの提案をコンペティション形式で審査・事業採択を行う、地区別戦略拠点等整備事業を実施。1地区の採択・事業実施のうえ、日和地区において屋外バスケットコートが整備された。	3	令和4年度においても同事業を実施予定。最大2地区の拠点整備により、地域づくりを加速することを目的とする。
4	事業内容において、地域と十分なコミュニケーションを図ることができたため、事業の必要性を共有することができた	4	多くの地域住民が本事業に参加していることから、競争意識や協働意識等多様な関係を築くことがで事業効果が高いと考える。
外部有識者からの意見			
・地域住民が多数参加しており、今後の事業に期待したい。			
・計画とおり事業が遂行していくことを期待しています。			
日和地区での拠点整備について評価するものの、KPI目標値までの達成進捗度を懸念する。			
地区別戦略はそれぞれの地域活動も様々な形があると思う。地域の実情に合わせたサポートをお願いしたい。			